

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人上越教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
<b>I 固定資産</b>			<b>I 固定負債</b>		
<b>1 有形固定資産</b>			資産見返負債		
土地		7,354,064	資産見返運営費交付金等	788,539	
建物	7,631,862		資産見返補助金等	28,636	
減価償却累計額	2,791,562	4,840,299	資産見返寄付金	30,678	
構築物	868,166		資産見返物品受贈額	1,373,646	
減価償却累計額	551,905	316,261	建設仮勘定見返運営費交付金	48,194	
機械装置	3,987		建設仮勘定見返施設費	20,000	2,289,695
減価償却累計額	3,155	831	資産除去債務		33,861
工具器具備品	1,169,283		長期未払金		104,289
減価償却累計額	712,865	456,417	固定負債合計		2,427,846
図書		1,645,361	<b>II 流動負債</b>		
美術品・收藏品		42,105	運営費交付金債務		319,596
船舶	30		寄付金債務		26,330
減価償却累計額	30	0	前受受託事業費等		10,927
車両運搬具	26,413		預り金		56,404
減価償却累計額	25,281	1,131	未払金		481,432
建設仮勘定		96,642	未払費用		608
有形固定資産合計		14,753,116	未払消費税		1,885
<b>2 無形固定資産</b>			流動負債合計		897,185
ソフトウェア		21,770	負債合計		3,325,032
その他無形固定資産		248	<b>純資産の部</b>		
無形固定資産合計		22,018	<b>I 資本金</b>		
<b>3 投資その他の資産</b>			政府出資金	14,525,475	
預託金		125	資本金合計		14,525,475
投資その他の資産合計		125	<b>II 資本剰余金</b>		
固定資産合計		14,775,260	資本剰余金	1,032,480	
<b>II 流動資産</b>			損益外減価償却累計額(△)	△3,426,754	
現金及び預金	728,942		損益外減損損失累計額(△)	△620	
未収学生納付金収入	11,131		損益外利息費用累計額(△)	△5,550	
未収入金	62,145		資本剰余金合計		△2,400,445
前払費用	1,874		<b>III 利益剰余金</b>		
未収収益	3		前中期中目標期間繰越積立金	28,398	
流動資産合計		804,097	教育研究環境整備積立金	95,866	
資産合計		15,579,358	積立金	5,500	
			当期末処理損失	△ 470	
			(うち当期総損失)	△ 470 )	
			利益剰余金合計		129,295
			純資産合計		12,254,325
			負債純資産合計		15,579,358

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	613,091		
研究経費	134,503		
教育研究支援経費	162,863		
受託研究費	12,129		
受託事業費	159,226		
役員人件費	136,075		
教員人件費	1,897,263		
職員人件費	686,074	3,801,228	
一般管理費		211,024	
財務費用			
支払利息		4,733	
雑損		54	
経常費用合計			4,017,040
経常収益			
運営費交付金収益		2,808,077	
授業料収益		627,571	
入学料収益		130,674	
検定料収益		25,651	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	4,098		
その他受託研究等収益	8,031	12,129	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	57,562		
その他受託事業等収益	102,372	159,934	
施設費収益		20,387	
補助金等収益		16,943	
寄附金収益		10,548	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	74,346		
資産見返補助金等戻入	8,758		
資産見返寄附金戻入	3,222		
資産見返物品受贈額戻入	280	86,607	
財務収益			
受取利息	52		
有価証券利息	91	143	
雑益			
財産貸付料収入	69,363		
講習料等収入	16,520		
研究関連収入	19,663		
その他雑収入	12,351	117,899	
経常収益合計			4,016,570
経常損失			470
臨時損失			
固定資産除却損			1,693
臨時利益			
資産見返交付金戻入			1,693
当期純損失			470
当期総損失			470

## 損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		470,427
	当期総損失	470,427	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	470,427	470,427
III	次期繰越欠損金		0

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 774,693
人件費支出	△ 2,761,072
その他の業務支出	△ 186,861
運営費交付金収入	2,963,887
授業料収入	637,677
入学金収入	128,136
検定料収入	25,651
受託研究等収入	13,477
受託事業等収入	119,225
補助金等収入	16,943
寄附金収入	3,000
財産貸付料収入	69,403
その他雑収入	48,452
預り金の増加	11,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>314,975</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
有価証券の売却による収入	80,000
有形固定資産の取得による支出	△ 315,730
施設費による収入	134,114
投資その他資産の取得による支出	△ 7
小計	<u>98,375</u>
利息及び配当金の受取額	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>98,494</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 78,148
小計	<u>△ 78,148</u>
利息の支払額	△ 4,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 83,055</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	330,414
VI 資金期首残高	389,528
VII 資金期末残高	<u><u>719,942</u></u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,801,228	
一般管理費	211,024	
財務費用	4,733	
雑損	54	
臨時損失	1,693	4,018,734
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 627,571	
入学料収益	△ 130,674	
検定料収益	△ 25,651	
受託研究等収益	△ 12,129	
受託事業等収益	△ 159,934	
寄附金収益	△ 10,548	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 31,304	
資産見返寄附金戻入	△ 3,222	
受取利息	△ 52	
有価証券利息	△ 91	
財産貸付料収益	△ 69,363	
講習料等収益	△ 16,520	
その他雑収入	△ 12,351	
臨時利益	△ 1,693	△ 1,101,110
業務費用合計		2,917,623
II 損益外減価償却等相当額		308,487
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		741
V 損益外除売却差額相当額		543
VI 引当外賞与増加見積額		△ 139
VII 引当外退職給付増加見積額		13,009
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,228	
政府出資等の機会費用	66,416	75,644
IX 国立大学法人等業務実施コスト		3,315,909

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、運営費交付金の特別経費、特殊要因経費の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準及び費用進行基準を、また、「国立大学法人上越教育大学の業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。



(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,949,895千円です。  
役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、178,129千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	728,942千円
定期預金	△ 9,000千円
現金及び現金同等物	<u>719,942千円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、19,258千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度におけるリース契約にかかる未経過リース料は、以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 80,937千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 104,289千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債の

みを保有しており株式等は保有していません。

また、未収学生納付金収入については平成25年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1)現金及び預金	728,942	728,942	-
(2)未収学生納付金収入	11,131	11,131	-
(3)未収入金	62,145	62,145	-
(4)預り金	(56,404)	(56,404)	-
(5)未払金	(481,432)	(481,432)	-

(※)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
846,576	△46,436	800,139	724,937

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費の計上による減少 46,436 千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
42,402	81,455(45,203)	-

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年~27年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,120 千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>741 千円</u>
期末残高	33,861 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	20

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成24年3月30日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

### (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,211,313	55,691	5,940	7,261,064	2,719,229	242,044	-	-	-	4,541,835	
	構 築 物	761,628	638	1,605	760,661	533,611	25,128	-	-	-	227,049	
	工具器具 備品	240,135	37,396	-	277,532	173,882	41,314	-	-	-	103,649	
	船 舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	計	8,213,107	93,726	7,545	8,299,288	3,426,754	308,487	-	-	-	4,872,534	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	360,091	10,707	-	370,798	72,333	21,783	-	-	-	298,464	
	構築物	84,755	22,750	-	107,505	18,293	5,703	-	-	-	89,211	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	3,155	335	-	-	-	831	
	工具器具 備品	859,205	39,265	6,720	891,751	538,982	141,958	-	-	-	352,768	
	図 書	1,622,991	22,577	208	1,645,361	-	-	-	-	-	1,645,361	
	車両 運搬具	25,262	1,151	-	26,413	25,281	19	-	-	-	1,131	
	計	2,956,294	96,451	6,928	3,045,817	658,047	169,798	-	-	-	2,387,769	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	30,605	11,500	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	建設仮勘定	1,626	95,667	651	96,642	-	-	-	-	-	96,642	
	計	7,386,296	107,167	651	7,492,812	-	-	-	-	-	7,492,812	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	7,571,404	66,398	5,940	7,631,862	2,791,562	263,827	-	-	-	4,840,299	
	構築物	846,383	23,388	1,605	868,166	551,905	30,831	-	-	-	316,261	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	3,155	335	-	-	-	831	
	工具器具 備品	1,099,341	76,661	6,720	1,169,283	712,865	183,272	-	-	-	456,417	
	図 書	1,622,991	22,577	208	1,645,361	-	-	-	-	-	1,645,361	
	美術品・ 收藏品	30,605	11,500	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	車両 運搬具	25,262	1,151	-	26,413	25,281	19	-	-	-	1,131	
	建設仮勘定	1,626	95,667	651	96,642	-	-	-	-	-	96,642	
	計	18,555,697	297,345	15,124	18,837,918	4,084,802	478,286	-	-	-	14,753,116	
無形固定資産	ソフトウェ ア	54,412	393	-	54,805	33,035	9,503	-	-	-	21,770	
	その他無 形固定資	868	-	-	868	-	-	620	-	-	248	
	計	55,280	393	-	55,673	33,035	9,503	620	-	-	22,018	
その他の資産	投資有価 証券	79,964	-	79,964	-	-	-	-	-	-	-	
	長期生 預金	5,000	-	5,000	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	117	7	-	125	-	-	-	-	-	125	
	計	85,081	7	84,964	125	-	-	-	-	-	125	

(注) 固定資産の主な増加額の内訳 増加額：(工具器具備品)教育ハイブリッドクラウドシステム37,396千円，(建設仮勘定)単身用学生宿舎改修工事74,848千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車 保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 50.00	-	(千円) 144	4 台分使用 (1 台あたり 12.50 ㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	125.00	-	360	10 台分使用 (1 台あたり 12.50 ㎡)
	小計		175.00		504	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	256.96	RC・3LK	2,640	4 部屋使用 (1 部屋あたり 64.24 ㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	633.60	RC・3LK	6,084	10 部屋使用 (1 部屋あたり 63.36 ㎡)
	小計		890.56		8,724	
合計			1,065.56		9,228	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (10)ー3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	33,120	741	-	33,861	基準第 89 の特定「有」
計	33,120	741	-	33,861	

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	378,054	93,726	-	471,781	(注) 1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	89,027	-	964	88,062	(注) 2
	寄附金等	11,200	11,500	-	22,700	(注) 3
	目的積立金	540,049	-	-	540,049	
	譲与資産(承継)	13,538	-	-	13,538	
	損益外除売却差額相当額	△103,805	-	6,580	△110,386	(注) 4
	計	934,799	105,226	7,545	1,032,480	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,125,269	△ 308,487	△ 7,002	△ 3,426,754	(注) 5, 6
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
損益外利息費用累計額(△)	△4,809	△ 741	-	△5,550		
差 引 計	△2,195,899	△204,002	543	△2,400,445		

- (注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。  
 2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。  
 3. 当期増加額は、美術品の現物寄附を受けたものです。  
 4. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。  
 5. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。  
 6. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。



## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	5,500	-	-	5,500	
準用通則法第 44 条第 3 項積立金	58,816	37,050	-	95,866	(注)
国立大学法人法第 32 条第 1 項積立金	28,398	-	-	28,398	
計	92,715	37,050	-	129,765	

(注) 当期増加額は、平成23事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

## (14)－2 目的積立金の取崩しの明細

目的積立金を財源として支出した額が 28,447 千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額として計上しておりません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費			97,703		
少額備品類費			24,163		
印刷製本費			24,183		
水道光熱費			79,056		
旅費交通費			27,867		
通信運搬費			8,057		
賃借料			7,750		
車両燃料費			583		
保守費			33,776		
修繕費			79,301		
損害保険料			558		
広告宣伝費			840		
行事費			376		
諸会費			614		
会議費			417		
報酬・委託・手数料			101,282		
奨学費			63,043		
減価償却費			62,846		
貸倒損失			625		
租税公課			13		
雑費			27		613,091
研究経費					
消耗品費			53,489		
少額備品類費			13,902		
印刷製本費			6,162		
水道光熱費			1,930		
旅費交通費			36,186		

通信運搬費		1,689	
賃借料		4	
保守費		635	
修繕費		2,704	
広告宣伝費		63	
諸会費		5,778	
会議費		23	
報酬・委託・手数料		8,278	
減価償却費		3,655	134,503
教育研究支援経費			
消耗品費		8,720	
少額備品類費		10,712	
印刷製本費		250	
水道光熱費		5,079	
旅費交通費		606	
通信運搬費		7,629	
賃借料		499	
保守費		27,359	
修繕費		7,688	
諸会費		119	
報酬・委託・手数料		32,129	
減価償却費		62,069	162,863
受託研究費			12,129
受託事業費			159,226
役員人件費			
役員報酬		29,691	
賞与		9,760	
退職給付費用		92,731	
法定福利費		3,892	136,075
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,169,656		
賞与	407,616		
退職給付費用	66,382		
法定福利費	209,114	1,852,770	
非常勤教員給与			
給料	42,455		
法定福利費	2,037	44,493	1,897,263
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	409,407		
賞与	123,202		
法定福利費	70,079	602,690	
非常勤職員給与			
給料	69,233		
賞与	3,944		
退職給付費用	669		
法定福利費	9,535	83,383	686,074
一般管理費			
消耗品費		21,735	

少額備品類費	3,721	
印刷製本費	15,165	
水道光熱費	7,854	
旅費交通費	13,968	
通信運搬費	4,351	
賃借料	1,745	
車両燃料費	917	
福利厚生費	2,170	
保守費	12,090	
修繕費	23,987	
損害保険料	2,070	
広告宣伝費	16,890	
行事費	583	
諸会費	4,647	
会議費	827	
報酬・委託・手数料	47,896	
租税公課	8,674	
減価償却費	21,501	
雑費	222	211,024

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	228,672	-	148,672	-	40,012	-	188,684	39,987
平成24年度	-	2,963,887	2,659,405	17,665	7,206	-	2,684,278	279,608
合計	228,672	2,963,887	2,808,077	17,665	47,219	-	2,872,962	319,596

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,583,863	2,583,863
業務達成基準	-	65,100	65,100
費用進行基準	148,672	10,442	159,114
合計	148,672	2,659,405	2,808,077

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)‑1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
宮繕事業	28,000	-	23,187	4,812	
(山屋敷) ライフライン再生(空調設備)	35,949	-	33,142	2,806	
教育ハイブリッドクラウドシステム	48,000	-	37,396	10,603	
(山屋敷) 災害復旧事業	2,115	-	-	2,115	
(山屋敷) ライフライン再生(暖房設備)	20,050	20,000	-	50	
合 計	134,114	20,000	93,726	20,387	

## (17)‑2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補 助金	12,000	-	-	-	-	12,000	
教員講習開設事業 費等補助金(免許 状更新講習)	4,112	-	-	-	-	4,112	
教員講習開設事業 費等補助金(実践 的講習)	831	-	-	-	-	831	
合 計	16,943	-	-	-	-	16,943	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	( 36,949 ) 36,949	3	( 92,731 ) 92,731	2
	非常勤	2,502	3	-	-
	計	( 36,949 ) 39,451	6	( 92,731 ) 92,731	2
教職員	常 勤	( 2,109,883 ) 2,109,883	303	( 66,382 ) 66,382	4
	非常勤	115,633	133	669	8
	計	( 2,109,883 ) 2,225,517	436	( 66,382 ) 67,051	12
合 計	常 勤	( 2,146,833 ) 2,146,833	306	( 159,114 ) 159,114	6
	非常勤	118,135	136	669	8
	計	( 2,146,833 ) 2,264,969	442	( 159,114 ) 159,783	14

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

## a. 俸給月額(平成 25 年 3 月 31 日現在)

学長 887 千円

理事 582 千円 ～ 649 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 67 千円を支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

## 5. ( ) 書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

## 6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 294,660 千円が含まれています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	527,353	85,737	613,091	-	613,091
研究経費	129,369	5,134	134,503	-	134,503
教育研究支援経費	162,863	-	162,863	-	162,863
受託研究費	8,031	4,098	12,129	-	12,129
受託事業費	110,394	48,832	159,226	-	159,226
人件費	1,882,838	403,008	2,285,846	433,566	2,719,413
一般管理費	155,890	-	155,890	55,133	211,024
財務費用	3,526	1,207	4,733	-	4,733
雑損	-	-	-	54	54
小計	2,980,268	548,017	3,528,286	488,754	4,017,040
業務収益					
運営費交付金収益	1,961,163	480,019	2,441,182	366,895	2,808,077
学生納付金収益	777,402	6,495	783,897	-	783,897
受託研究等収益	8,031	4,098	12,129	-	12,129
受託事業等収益	110,395	49,539	159,934	-	159,934
寄附金収益	10,047	501	10,548	-	10,548
補助金収益	16,943	-	16,943	-	16,943
施設費収益	20,387	-	20,387	-	20,387
資産見返勘定戻入	75,898	7,363	83,261	3,346	86,607
財務収益	-	-	-	143	143
雑益	-	-	-	117,899	117,899
小計	2,980,268	548,017	3,528,286	488,284	4,016,570
業務損益	-	-	-	△470	△470
土地	4,351,691	2,887,944	7,239,635	114,428	7,354,064
建物	3,625,908	1,085,674	4,711,583	128,716	4,840,299
構築物	279,499	36,761	316,261	-	316,261
図書	1,645,361	-	1,645,361	-	1,645,361
その他	289,938	77,072	367,010	1,056,360	1,423,371
帰属資産	10,192,400	4,087,452	14,279,852	1,299,505	15,579,358

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務部)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園(附属学校事務室を含む)
法人共通	役員、事務局(総務部)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

該当事項がないので、記載を省略しています。

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(136,075千円)及び職員人件費(297,490千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(728,942千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	151,513	24,442	175,956	3,346	179,302
損益外減価償却相当額	253,770	50,647	304,418	4,069	308,487
損益外利息費用相当額	741	-	741	-	741
損益外除売却差額相当額	534	8	543	-	543
引当外退職給付増加見積額	65,358	21,394	86,753	△ 73,744	13,009
引当外賞与増加見積額	△ 2,037	574	△ 1,462	1,322	△ 139

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	16,354	730	現物寄附 13,354 千円, 727 件
附属学校	11,500	2	現物寄附 11,500 千円, 2 件
合 計	27,854	732	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	8,031	8,031	-
附属学校	-	4,098 ( 4,098 )	4,098 ( 4,098 )	-
合 計	-	12,129 ( 4,098 )	12,129 ( 4,098 )	-

(注) 1. ( ) 書きは、受託研究等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託研究に関する未収入金が 4,098 千円計上されています。

(22) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	20,604	100,092	110,395 ( 8,022 )	10,302
附属学校	951	49,213	49,539 ( 49,539 )	625
合 計	21,556	149,306	159,934 ( 57,562 )	10,927

(注) 1. ( )書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 57,236 千円計上されています。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	703	8	
	(2,345)		
基盤研究(B)	3,791	21	
	(12,638)		
基盤研究(C)	10,332	54	
	(34,443)		
若手研究(B)	3,320	16	
	(12,320)		
奨励研究	-	1	
	(500)		
萌芽研究	1,515	7	
	(5,050)		
合 計	19,663	107	
	(67,296)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	262	
当座預金	105,386	
普通預金	614,293	
定期預金	9,000	
合 計	728,942	